

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年5月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カヤック

**【英訳名】** KAYAC Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 柳澤 大輔

**【本店の所在の場所】** 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

**【電話番号】** 0467-61-3399

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 藤川 綱司

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

**【電話番号】** 0467-61-3399

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 藤川 綱司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,430,396	1,393,492	5,816,868
経常利益又は経常損失( ) (千円)	85,969	117,059	347,334
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	50,368	97,965	253,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,224	94,823	383,076
純資産額 (千円)	2,838,485	2,363,132	2,482,090
総資産額 (千円)	5,525,547	5,606,289	5,323,456
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (円)	3.34	6.47	16.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.27		
自己資本比率 (%)	49.8	40.5	44.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の減少や国内生産活動の低迷を理由として、政府が3年ぶりに月例経済報告の総括判断を下方修正するなど、これまでの回復基調に足踏みがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、2017年のスマートフォン保有率は前年同期比3.3%ポイント上昇の75.1%となり、インターネット環境は発展を続けております(出所：総務省「平成30年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場につきましても、2018年の市場規模は前年比16.5%増の1兆7,589億円と順調に拡大しております(出所：電通「2018年 日本の広告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模は2017年に初めて1兆円に到達し、2018年(予測)は1兆600億円、2019年(予測)は1兆1,000億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所)。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも受託サービスであるクライアントワーク、自社サービスであるソーシャルゲーム及び「Lobi」の3つを主要サービスと位置づけ注力し、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,393,492千円(前年同期比2.6%減)、営業損失は116,510千円(前年同期は営業利益83,840千円)、経常損失は117,059千円(前年同期は経常利益85,969千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は97,965千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益50,368千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。そのような中で、積極的に業務提携を進めるとともに、VRやAIを利用した案件等の新しい取り組みを積極的に行うことで事業領域の拡大を図っております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、615,966千円(前年同期比16.0%増)となりました。

#### ソーシャルゲーム

「共闘スポーツRPG」を軸にしたタイトルを展開し、「ぼくらの甲子園!ポケット」や「キン肉マン マッスルショット」がソーシャルゲーム事業の売上高の大部分を占めています。これらの既存タイトルはプロダクト・サイクルの後期に入りつつあるものの、コアなユーザーを抱えており、売上は底堅く推移しております。また、2019年4月に「進撃の巨人 TACTICS」をリリースしました。当第1四半期は既存タイトルから新規タイトルへの移行期にあたります。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、422,667千円(前年同期比25.4%減)となりました。

## Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。「Lobi」と連携するタイトル数の増加とコミュニティが求める機能の拡充により、ユーザー数の拡大を目指しております。併せて「Lobi」の強みであるコミュニティやユーザーにより焦点を当てた収益構造への転換を図っております。また、2019年2月にユーザー間のコミュニケーション向上のため、ボイスチャット機能をリリースしました。この結果、Lobi関連の売上高は、84,071千円（前年同期比5.5%増）となりました。

## その他サービス

ウェディングプランナーとユーザーをつなぐブライダルプラットフォーム「ブラコレWedding」、esportsイベントの企画・運営からesports専門メディアの運営等を行う「esports事業」が順調に成長を続けております。また、地域を軸としたスカウトサービス「SMOUT」、コミュニティ通貨プラットフォーム「QWAN」等、地域関連事業に関する新規サービスの開発及び投資を積極的に行っております。この結果、その他サービス関連の売上高は、270,786千円（前年同期比6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ282,833千円増加し、5,606,289千円となりました。主な要因は、銀行借入に伴う現金及び預金の増加452,572千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ401,791千円増加し、3,243,157千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加398,669千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ118,958千円減少し、2,363,132千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少128,216千円でありませ

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,147,800	15,156,600	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,147,800	15,156,600		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	22,200	15,147,800	3,829	514,111	3,829	454,111

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,118,300	151,183	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	15,125,600		
総株主の議決権		151,183	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番8号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	973,001	1,425,574
受取手形及び売掛金	1,120,265	931,311
仕掛品	111,594	256,405
その他	511,603	348,243
貸倒引当金	37,297	44,570
流動資産合計	2,679,167	2,916,964
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	888,509	880,740
土地	690,478	690,478
その他(純額)	99,188	117,472
有形固定資産合計	1,678,176	1,688,690
<b>無形固定資産</b>		
のれん	239,965	232,662
その他	153,605	174,165
無形固定資産合計	393,570	406,827
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	429,648	436,511
その他	145,646	160,048
貸倒引当金	2,753	2,753
投資その他の資産合計	572,541	593,806
固定資産合計	2,644,288	2,689,324
資産合計	5,323,456	5,606,289
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	318,838	354,526
1年内返済予定の長期借入金	371,988	480,330
未払金	194,893	170,007
未払費用	200,320	217,927
未払法人税等	8,555	6,617
その他	155,572	132,225
流動負債合計	1,250,168	1,361,633
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,580,971	1,871,298
その他	10,226	10,226
固定負債合計	1,591,197	1,881,524
負債合計	2,841,365	3,243,157



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,281	514,111
資本剰余金	453,975	457,805
利益剰余金	1,260,896	1,132,679
自己株式	208	208
株主資本合計	2,224,945	2,104,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,353	167,587
その他の包括利益累計額合計	161,353	167,587
新株予約権	50,042	48,499
非支配株主持分	45,750	42,658
純資産合計	2,482,090	2,363,132
負債純資産合計	5,323,456	5,606,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,430,396	1,393,492
売上原価	938,416	1,101,365
売上総利益	491,980	292,126
販売費及び一般管理費	408,139	408,637
営業利益又は営業損失( )	83,840	116,510
営業外収益		
受取利息	37	150
助成金収入	2,100	1,440
為替差益	641	
その他	306	978
営業外収益合計	3,086	2,568
営業外費用		
支払利息	597	720
持分法による投資損失		2,082
その他	360	315
営業外費用合計	957	3,118
経常利益又は経常損失( )	85,969	117,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	85,969	117,059
法人税、住民税及び事業税	27,401	2,189
法人税等調整額	8,993	18,191
法人税等合計	36,394	16,002
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,574	101,057
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	793	3,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	50,368	97,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,574	101,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,359	6,233
為替換算調整勘定	1,439	
その他の包括利益合計	51,798	6,233
四半期包括利益	2,224	94,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	91,732
非支配株主に係る四半期包括利益	793	3,091

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	20,298千円	30,870千円
のれん償却額	11,745千円	12,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	58,734	3.90	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	30,250	2.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円34銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	50,368	97,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	50,368	97,965
普通株式の期中平均株式数(株)	15,066,222	15,133,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円27銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	328,431	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2016年4月26日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数92,200株)

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社カヤック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。